

装備・技術協力における重視事項

2015年11月10日
防衛省防衛装備庁国際装備課長

1. 装備・技術協力の意義・目的の明確化

意義・目的は、資源投入（例：自衛官による教育訓練実施、企業による海外拠点設置）の判断における重要な判断要素

(1) 官側

(ア) 3つの視点（国家安全保障戦略、防衛装備移転三原則等に基づく）

- ① 他国との関係強化、国際社会の平和と安定
- ② わが国防衛力整備・装備品取得の費用対効果向上
- ③ わが国防衛生産・技術基盤の強化

(イ) 定量化・具体化

例：〇〇億円の費用低減（上記（ア）②関連）

(2) 民側

(ア) ビジネスとしての視点

(イ) (短期的のみならず) 中長期的な視点：競争力（＝費用対効果の高いモノ・サービスを提供できる力）の向上のために国際的な経験を積む必要

2. 装備・技術協力とわが国防衛力整備・装備品取得の関連付け

(1) わが国防衛力整備・装備品取得（研究開発、プロジェクト管理を含む）の費用対効果を向上させることが必要

(2) 装備・技術協力はそのための手段の一つ：官側も民側も世界を視野に

3. 装備・技術協力の実現可能性への留意

(1) ①実現可能性の高い案件の発掘と②チャレンジングな案件に対する期待値のコントロール

(2) ①国際的パートナーの確保、②非防衛分野におけるわが国の知見の活用、③海外からの購入者の立場で得た知見の活用、による実現可能性の向上

4. 装備・技術協力の政策的基盤の強化

(1) 関連情報の蓄積・整理

(2) 方向性の明確化

(了)